

ボートレース広告・宣伝指針

令和8（2026）年1月

ボートレース会議

目 次

はじめに

第1 本指針の趣旨について

第2 本指針の対象について

1. 対象とする者
2. 対象とする内容及びサービス
3. 対象とする媒体

第3 広告・宣伝等の表現・表示等に関する事項について

1. 基本的な考え方
2. 広告・宣伝等における留意事項
3. 各媒体における留意事項
 - (1) テレビ
 - (2) ラジオ
 - (3) 新聞
 - (4) 雑誌
 - (5) ポスター
 - (6) インターネット
 - (7) 屋外広告
 - (8) 交通広告
 - (9) 街頭配布物等

第4 本指針等の遵守について

附則

○ 改訂履歴

- ・令和4年3月策定
- ・令和7年5月改訂
- ・令和8年1月改訂

はじめに

我が国では、競馬、競輪、オートレースやボートレースといった公営競技は、その競技ごとに定められた法令に則って実施されているところである。いずれの競技も各種事業の振興、地方財政の健全化や公益の増進を目的としており、我が国においてなくてはならない社会システムのひとつとなっている。

多くの人々が公営競技を健全に楽しんでいる一方で、公営競技にのめり込むことにより、本人及びその家族の日常生活や社会生活に支障が生じている状態、いわゆるギャンブル等依存症の状態となり、ひいては多重債務や犯罪等の重大な社会問題に発展してしまうことがある。

このような問題を背景に、平成 30 年 7 月、「ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健全な生活の確保を図るとともに、国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与すること」を目的として、ギャンブル等依存症対策基本法（平成 30 年法律第 74 号。以下「基本法」という。）が成立し、同年 10 月に施行された。さらに平成 31 年 4 月、ギャンブル等依存症対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、ギャンブル等依存症対策推進基本計画（以下「基本計画」という。）が策定された。基本計画においては、公営競技に関し、広告・宣伝の抑制について全国的な指針を策定することが求められているところであり、当該要請を踏まえ、今般、ボートレース会議においてボートレース広告・宣伝指針（以下「本指針」という。）を策定するものである。

第1 本指針の趣旨について

ボートレースの広告・宣伝及びポイント付与などの各種サービス（以下「広告・宣伝等」という。）については、各主催者が適切な在り方について適宜判断し実施してきたが、全国的な指針はなかったところである。基本法及び基本計画の理念に則り、ギャンブル等依存症の予防等に配慮し、基本法第7条に定める関係事業者の責務を果たすため、本指針において適正な広告・宣伝を行うに当たっての自主的に遵守すべき事項を定めることとする。

なお、本指針は国及び地方公共団体のギャンブル等依存症対策の見直しに対応するため、適宜改訂を行うものとする。

第2 本指針の対象について

1. 対象とする者

施行者及びモーターボート競走の実施に係る業務または事業の委託を受けた事業者を対象とする。

2. 対象とする内容及びサービス

発売促進・開催告知・来場促進に関する内容及びサービスを対象とする。ただし、法目的（企業理念）・社会貢献への取組み・選手募集・イメージアップ等に関する内容は、本指針の対象外とする。

3. 対象とする媒体

以下の媒体を対象とする。

- (1) テレビ
- (2) ラジオ
- (3) 新聞
- (4) 雑誌
- (5) ポスター
- (6) インターネット
 - ①動画
 - ②静止画
 - ③SNS
- (7) 屋外広告
- (8) 交通広告
- (9) 街頭配布物等

第3 広告・宣伝等の表現・表示等に関する事項について

1. 基本的な考え方

ボートレースの広告・宣伝等は、過度に射幸心をあおる内容にならないよう留意する。また、勝舟投票券を購入することが禁じられている20歳未満の者に対し投票券の購入を禁止することや、ギャンブル等依存症の抑止のため、「のめり込み」を防止し節度ある購入を促す等の配慮を行う。

2. 広告・宣伝等における留意事項

- (1) 以下の表現は射幸心をあおる内容となるため、使用しない。
 - ① 払戻し等の換金行為に関する表現
 - ② 高額な払戻金や儲かることをイメージさせるような表現
 - ③ 著しく払戻金の獲得が容易であることを暗示する表現
 - ④ 投票券の的中または不的中を過度に強調する表現
- (2) 投票券の購入等に応じたポイント付与などの各種サービスは、過度に射幸心をあおる内容としない。また、ポイント付与サービスの考え方については、別紙のとおりとする。
- (3) 20歳未満の者の投票券の購入を禁止するため、以下の配慮を行う。
 - ① 20歳未満のモデル等を使用しない。(エキストラは対象外)
 - ② 児童向けのテレビ番組・ラジオ番組・雑誌等における広告・宣伝を行わない。

3. 各媒体における留意事項

各媒体の広告・宣伝においては、「舟券の購入は20歳以上の方に楽しんでいただけます。」「無理のない資金で、余裕をもってお楽しみください。」等の留意事項(以下「留意事項」という。)を表示するとともに、以下の内容に留意する。ただし、媒体において表示可能スペースが僅少な場合は、省略することを可能とする。

(1) テレビ

- ① 留意事項の表示秒数は以下のとおりとする。
 - I 15秒以下の広告・宣伝 1.5秒以上
 - II 15秒超30秒以下の広告・宣伝 1.75秒以上
 - III 30秒超の広告・宣伝 2.0秒以上
- ② 留意事項の字体は明瞭に判読できる字体とする。
- ③ 留意事項の表示は色等に配慮し、視認できる場所に明瞭に表示する。
- ④ 留意事項は原則として広告・宣伝の最初または最後に表示する。ただし、広告・宣伝の途中に表示する場合は白抜き等明瞭に判読できるよう十分配慮すること。

(2) ラジオ

- ① 留意事項をナレーションする。ただし、広告・宣伝が20秒以内の場合は留意事項を省略することを可能とする。
- ② 留意事項のナレーションは原則として広告・宣伝の最初または最後に実施する。
- ③ 留意事項のナレーションは明瞭に聞き取れるように十分配慮する。

(3) 新聞

- ① 留意事項の文字の大きさは、全5段以上は14ポイント以上、半3段

以上全5段未満は10.5ポイント以上とする。半3段未満は、明瞭に判断できる表示とする。

- ② 注意事項の字体は明瞭に判読できる字体とする。
- ③ 注意事項の表示は色等に配慮し、視認できる場所に明瞭に表示する。

(4) 雑誌

- ① 注意事項の文字の大きさは、B5以上は14ポイント以上、B5 1/2以上B5未満は10.5ポイント以上とする。
- ② 注意事項の字体は明瞭に判読できる字体とする。
- ③ 注意事項の表示は色等に配慮し、視認できる場所に明瞭に表示する。

(5) ポスター

- ① 注意事項の文字の大きさは、B3以上は20ポイント以上、B3未満は14ポイント以上とする。ただし、駅貼り等の大型ポスターの場合は当該ポスターの大きさを考慮したものとする。
- ② 注意事項の字体は明瞭に判読できる字体とする。
- ③ 注意事項の表示は色等に配慮し、視認できる場所に明瞭に表示する。

(6) インターネット

発信形態により以下の点に留意する。

① 動画

I 注意事項の露出秒数は以下のとおりとする。

ア 15秒以下の広告・宣伝 1.5秒以上

イ 15秒超30秒以下の広告・宣伝 1.75秒以上

ウ 30秒超の広告・宣伝 2.0秒以上

II 注意事項の字体は明瞭に判読できる字体とする。

III 注意事項の表示は色等に配慮し、視認できる場所に明瞭に表示する。

② 静止画

I 注意事項は表示可能スペースを考慮し、明瞭に判断できる大きさで表示する。

II 注意事項の字体は明瞭に判読できる字体とする。

III 注意事項の表示は色等に配慮し、視認できる場所に明瞭に表示する。

③ SNS

I 注意事項は表示可能スペースを考慮し、明瞭に判断できる大きさで表示する。

II SNSを用いた通常の更新（情報発信等）は指針の対象外とする。

(7) 屋外広告

屋外広告は強制視認性が強いという点を考慮し、空間を過度に占拠しないこととする。

(8) 交通広告

交通広告は強制視認性が強いという点を考慮し、車内、駅構内等の空間を過度に占拠しないこととする。

(9) 街頭配布物等

注意事項は表示可能スペースを考慮し、明瞭に判断できる大きさで表示する。

第4 本指針等の遵守について

本指針の周知徹底を図ることに努めることとし、今後も健全なレジャーとしての公営競技の存在意義を示すべく、法令及び本指針を遵守した広告・宣伝等の実現に努め、社会的責任を果たすこととする。

附 則

この指針は、令和4年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、施行日において第3の3. に定める留意事項に適合していない表示等については、各施行者は、施行日以後相当の期間内に当該留意事項に適合させるよう対応するものとする。

附 則

この指針は、令和7年5月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、施行日において第3の2.（2）について適合していない表示等については、施行者及びモーターボート競走の実施に係る業務または事業の委託を受けた事業者は、施行日以後相当の期間内に適合させるよう対応するものとする。

附 則

この指針は、令和8年2月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、施行日において第3の2.（2）について適合していない表示等については、公営競技の主催者及び公営競技の実施に係る業務または事業の委託を受けた事業者は、施行日以後相当の期間内に適合させるよう対応するものとする。

ポイント付与サービスにおける考え方

- 1 ポイント付与サービスの基本的考え方
過度なポイント付与やその仕組みがギャンブル等依存症を助長している可能性が考えられるとともに、ポイント付与が投票券購入資金の提供と同義であることを考慮すれば、その実施については、一定の制限が必要であると考えられる。
- 2 ポイントの許容範囲
公営競技においては、ギャンブル等依存症対策の観点から、ポイント制度は慎重に運用すべきとの意見があるため、次に定めるものについてのみ、許容することとする。
 - ① 投票券の購入額（主催者、委託を受けた事業者毎の額を指し、それぞれを合計するものではない。）の1%を上限とする割合により付与されるポイント制度（投票に用いることが可能な電子マネー等を購入し、その段階でポイントが発生する場合には当該ポイントも通算したうえで、計算を行う。）。ただし、特別なレース等について、短い期間を定めて行うキャンペーン時については、5%を上限とする。
 - ② 新規入会時に入会者に付与されるポイント（経済的な価値が1,000円相当を有するポイントを上限とする。）
 - ③ 投票券の購入とは関係無く来場者に付与されるポイント（1主催者あたり、1日に獲得できる経済的な価値が500円相当を有するポイントを上限とする。）
- 3 ポイント制度を用いる場合の留意点について
上記2. ①～③のポイント付与サービスを行う場合であっても、ギャンブル等依存症対策の観点から、その実施については細心の注意を払う必要がある。例えば、下記の取組はポイント付与サービスを行う場合には必須であると考えられる。もっとも、下記取組を実施しておけばよいというものではなく、主催者及び委託を受けた事業者において、可能な限りギャンブル等依存症の予防等に配慮して取り組む必要がある。
 - ① 上記2. ②のように新規顧客を獲得するようなキャンペーンにおいては、利用者が未経験者であることに鑑み、公営競技にのめり込みすぎた場合のリスク及びそのような事態に発展しないためにも、「のめり込み」を防止し節度ある購入を促す等の広告を一緒に行う。
 - ② ポイントは投票券が購入可能であり、その付与は購入資金の提供と同

義であることを踏まえれば、ポイントは即時に付与せず、購入後一定期間を置いてから付与されるような制度設計を構築する。

ボートレース広告・宣伝指針を踏まえた ガイドライン

制定 2026年1月13日

一部改訂 2026年3月23日

全国モーターボート競走施行者協議会

改訂履歴

改定日	内容
2026年3月23日	第5 ポイント付与について 3. ポイント付与タイミングに関する留意事項 ・ポイント付与のタイミングは、ポイントが発生した日から起算して7日を経過した後に付与すること

はじめに

公営競技の投票券の購入時におけるポイント付与、いわゆる「ポイントサービス」については、ギャンブル等依存症対策の観点から社会的な関心が高まっており、その在り方について、内閣官房からの要請を受け、公営競技全体として検討が種々行われてきたところである。

今般、その検討結果を踏まえ、これに準じた指針が示された。

今後は、本指針に沿った対応を順次実施していくこととなるが、これを契機として、他との差別化を目的としたサービス内容が過度となり、結果として過当競争を招き、その代償としてギャンブル等依存症を助長することになってしまうことは本末転倒である。

また、そもそも、投票金額の一部を補填することや、実質的に値引きと同視されるようなポイントサービスについては、経営に影響を及ぼすおそれがあることから、その存在自体が必ずしも望ましいものではないとの認識に至っている。

関係各位におかれては、本ガイドラインにおいて、以上のような観点も踏まえつつ、指針に基づく具体的な対応の考え方を示しているところであるが、その解釈や運用に疑義が生じた場合には、改めて上記の基本的な考え方に立ち返り、「ポイントサービス」の検討および実施を行われたい。

第1 本ガイドラインの位置づけ

1. ポイント付与等に関する告知等の位置付け

本ガイドラインは、ポイント付与等の各種サービスの実施に加え、これに付随して行われる告知・周知・案内等についても対象とするものであり、当該告知等が過度に射幸心をあおることのないよう留意する必要がある。

2. ポイント付与等に関する告知等の基本的な考え方

ポイント付与等に関する告知・周知・案内等については、利用者に対しサービス内容を適切に理解させる範囲にとどめ、ポイント獲得を主目的とした投票行動や、継続的・反復的な投票を過度に促すことのないよう配慮するものとする。

第2 対象について

1. 対象とする者

施行者及びモーターボート競走の実施に係る業務もしくは事業の委託を受けた事業者を対象とする。

2. 対象とする内容

ポイント付与等の各種サービスの実施に加え、これに付随して行われる告知・周知・案内等を対象とする。

第3 逡増性（ランク制度）について

1. 基本的な考え方

ランク制度は、購入額に応じて行うファンサービスではあるが、次のランクへの到達を目的として購入を促すことにつながり、過度な利用を助長するおそれがあることから実施しないものとする。

2. 逡増性（ランク制度）における留意事項

- ・ランク制度を導入済みで利用者に還元する権利が継続している場合においては、期間終了まで現サービスを継続することができる
- ・購入額に応じ、利用者に対し異なるサービスを実施することは可能
- ・購入額に応じたサービスの内容を利用者に認識させるような運用は行わないこと

第4 お友達紹介制度について

1. 基本的な考え方

特典目的の無差別な勧誘を助長するおそれがあることから実施しないものとする。

2. お友達紹介制度の留意事項

紹介によりポイントを付与しないサービスであっても、実施しないものとする。

第5 ポイント付与について

1. 基本的な考え方

以下に掲げる留意事項を遵守した上で実施するものとする。

2. ポイント還元率に関する留意事項

- ・還元率は通常1%以内とする
- ・特別な場合に限り、還元率を5%以内とすることができる
- ・特別な場合とは、競走グレードに関わらず、1競走場あたり月に1節を上限とし、連続する節に適用しないものとする

3. ポイント付与タイミングに関する留意事項

- ・即時付与は次の購入をより促すことにつながる可能性があることから、行わないものとする
- ・ポイント付与のタイミングは、ポイントが発生した日から起算して7日を経過した後に付与すること

4. ポイント交換に関する留意事項

- ・直接舟券購入ができる現金や投票が可能なポイントへの交換は実施しないものとする
- ・ポイントを還元する際の1ポイントは1円相当とすること

第6 適正なキャンペーンについて

1. 基本的な考え方

以下に掲げる留意事項を遵守した上で実施するものとする。

2. キャンペーンにおける留意事項

- ・各種施策については、景品表示法の範囲内で実施することができるが、キャッシュ（現金及び直接舟券を購入できるポイント類）を付与するキャンペーンについては、原則として実施しないものとする。
- ・会員制度における新規入会時の1,000円相当のポイント付与またはキャッシュ付与は実施してよいものとする
- ・拠点来場時に伴う上限500円相当のポイント付与またはキャッシュ付与は実施してよいものとするが、実施にあたっては、ギャンブル等依存症を配慮した期間設定とすること

【参考】一般懸賞の場合の景品規制

取引の価額	景品類限度額	
	最高額	総額
5,000円未満	取引の価額の20倍	懸賞に係る 売上予定総額の2%
5,000円以上	10万円	

第7 広告・宣伝等の表現・表示等について

1. 基本的な考え方

過度に射幸心をあおる内容にならないように留意すること。また、ギャンブル等依存症の抑止のため、「のめり込み」を防止する等の配慮を行う。

2. 広告・宣伝等の表現・表示等における留意事項

- ・賞金総額の表記は行わないものとする
- ・購入意欲は過度に煽らない表現にすること
- ・予想の容易さや的中する可能性の高さを強調しない表現とすること

3. 控えるべき表現の例

次に掲げる表現は用いないこと。

- ・「山分けキャンペーン」
- ・「年間総額〇〇円」
- ・「毎日買おう」
- ・「予想がしやすい」
- ・その他、留意事項に該当する表現

なお、上記は例示であり、これらに限られるものではない。

第8 その他

1. ボートレース広告・宣伝指針の改定は、2026年2月1日から施行されるため、必要な対応については可及的速やかに実施することとし、2027年4月1日以降は、必要な対応を確実に実施するものとする。